

第 2 章 訓練資料

1 訓練大綱

令和7年度 青森県原子力防災訓練大綱 (実動訓練) (東通原子力発電所対象)

青森県危機管理局原子力安全対策課

1 訓練の目的

原子力災害対策特別措置法第28条において準用する災害対策基本法第48条の規定に基づき、国、県、市町村、原子力事業者等の関係機関と地域住民の参加・連携の下、原子力災害時における初動対応、避難等の防護措置の対策について各種訓練を行うことで、防災関係機関における緊急時対応能力の向上と、地域住民の防災意識の高揚を図る。

2 訓練の基本方針

- (1) 原子力防災に関する住民理解の促進
- (2) 自然災害と原子力災害との複合災害への対応
- (3) 国、県、市町村、原子力事業者等防災関係機関における対応手順の確認・技術習熟

3 実施日

令和7年11月13日(木)

4 主催

青森県、東通村、むつ市、六ヶ所村、横浜町、野辺地町

5 訓練の対象となる事業所

東北電力株式会社東通原子力発電所

6 訓練想定

東北電力株式会社東通原子力発電所1号機の定格電気出力一定運転中、青森県東方沖を震源とする地震が発生した。地震により外部電源を喪失するとともに、原子炉の自動停止により給水機能を喪失したため警戒事態となった。その状況において、海水取水ポンプの故障で原子炉除熱機能を喪失したため施設敷地緊急事態となり、さらに、原子炉注水機能の喪失、炉心損傷の発生により全面緊急事態となった。

その後高圧注水系は復旧したが、格納容器内の圧力上昇に伴う格納容器ベントの実施により放射性物質が放出され、発電所周辺地域に影響を及ぼす。

なお、地震の影響により、避難道路の寸断が発生している。

7 訓練実施項目

(1) 原子力防災に関する住民理解の促進に係る訓練

- ① 住民防護措置訓練
- ② 住民への情報伝達訓練
- ③ P A Z住民避難に係る交通対策訓練

(2) 自然災害と原子力災害との複合災害への対応に係る訓練

- ① 住民防護措置訓練（再掲）
- ④ 衛星通信設備等設置・運用訓練
- ⑤ 船舶による住民搬送訓練

(3) 防災関係機関における対応手順の確認・技術習熟の訓練

- ⑥ 物資搬送・受入訓練
- ⑦ 避難退域時検査・簡易除染訓練
- ⑧ オフサイトセンター参集・立上訓練
- ⑨ 緊急時モニタリング訓練
- ⑩ 傷病者等搬送訓練

8 実施場所

(1) 東通村

- 老部地区放射線防護対策施設
（住民防護措置訓練（PAZ内の避難行動要支援者の屋内退避施設における屋内退避）、物資搬送・受入訓練、傷病者等搬送訓練（傷病者等の搬出）等）
- 東通村体育館
（住民防護措置訓練（UPZ内の指定避難所における屋内退避）、衛星通信設備等設置・運用訓練 等）
- 東通中学校付近（P A Z住民避難に係る交通対策訓練）
- 東通オフサイトセンター（オフサイトセンター参集・立上訓練）

(2) 六ヶ所村

- 原子力センターほか（緊急時モニタリング訓練）

(3) むつ市

- 大湊港（船舶による住民搬送訓練）

(4) 野辺地町

- 野辺地町運動公園
（避難退域時検査・簡易除染訓練）

9 参加機関

国、関係市町村、関係消防本部、県警察、自衛隊、原子力事業者、協定締結事業者、青森県ほか

令和7年度原子力防災訓練実施内容 (東通原子力発電所対象)

知事動線

- 凡例
- ★ 東通原子力発電所
 - 東通原発PAZ・UPZ
 - 訓練会場
 - 船舶による搬送経路
 - 県企画訓練
 - 市町村企画訓練

- むつ市訓練
- 一時集合場所開設・運営訓練
 - 学校施設防護措置訓練
 - 原子力事業者からの情報収集訓練
 - 船舶による住民搬送訓練

- 横浜町訓練
- 原子力災害警戒・対策本部運営訓練
 - 電話による通信連絡訓練
 - 公共施設防護措置訓練
 - 住民防護措置訓練
(東通村体育館にて合同実施)

- 野辺地町訓練
- 住民広報訓練
 - 一時集合場所開設・運営訓練
 - 避難行動要支援者搬送訓練
 - 住民防護措置訓練
(東通村体育館にて合同実施)
 - 避難退域時検査・簡易除染訓練

- 東通村訓練
- 住民防護措置訓練
 - 船舶による住民搬送訓練
(大湊港にて合同実施)
 - 住民への情報伝達訓練
 - 関係機関への情報伝達訓練
 - 安定ヨウ素剤緊急配布訓練
 - 社会福祉施設防護措置訓練
 - 避難行動要支援者搬送訓練
 - 映像伝達訓練
 - PAZ住民避難に係る交通対策訓練
 - 衛星通信設備等設置・運用訓練
 - 物資搬送・受入訓練
 - 傷病者等搬送訓練 (傷病者等の搬出)
 - オフサイトセンター参集・立上訓練

- 六ヶ所村訓練
- 災害対策本部開設・運営訓練
 - 避難所開設・運営訓練
(東通村体育館にて合同実施)
 - 通信連絡訓練
 - 社会福祉施設防護措置訓練
 - 放射線防護対策施設防護措置訓練
 - 住民広報訓練

- 青森県原子力センターほか
- 緊急時モニタリング訓練

